

PHEIM ASEAN株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

繰上償還(2023年12月15日償還)

作成対象期間(2023年11月21日～2023年12月15日)

償還時(2023年12月15日)	
基準価額	10,412円67銭
純資産額	351百万円
騰落率	△2.1%
分配金合計	－円

(注)騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は「PHEIM ASEAN株式ファンド」(以下、「当ファンド」という場合があります。)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりました。当ファンドは、主として東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国の企業の株式への投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっております。信託期間中につきましても運用の基本方針に沿った運用を行ないました。ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

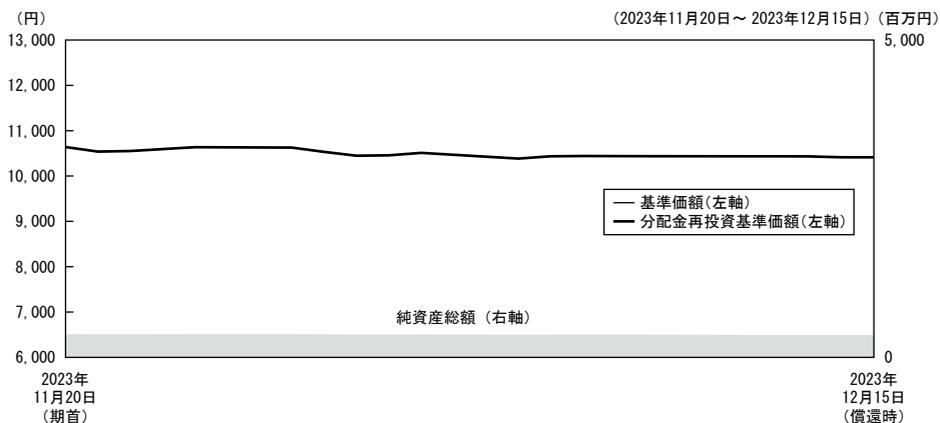
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する電磁的方法をいいます。)により提供する旨を定めております。上記「サポートダイヤル」に記載の弊社ホームページの「ファンド情報」のページより当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

《運用経過》

【基準価額等の推移について】



期 首：10,640円

償 還 時：10,412円67銭

騰 落 率：△2.1% (分配金再投資ベース)

■基準価額の主な変動要因

繰上償還に備えた保有有価証券の売却は前期末時点でほぼ終了しましたが、円高の進行が外貨建資産（現預金等）にマイナスの影響を及ぼしたことなどから基準価額は下落しました。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【1万口当たりの費用の明細】

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023. 11. 21～2023. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (実績報酬を除く)	13円	0.124%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額(月末値の平均値)は10,456円です。
(投信会社)	(9)	(0.090)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(3)	(0.030)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
実績報酬	—	—	投信会社が受領するハイ・ウォーター・マーク方式による成功報酬額(資金の運用の対価)
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数。有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
その他費用	45	0.430	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(42)	(0.400)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(法定開示に係る費用)	(3)	(0.030)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	58	0.554	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

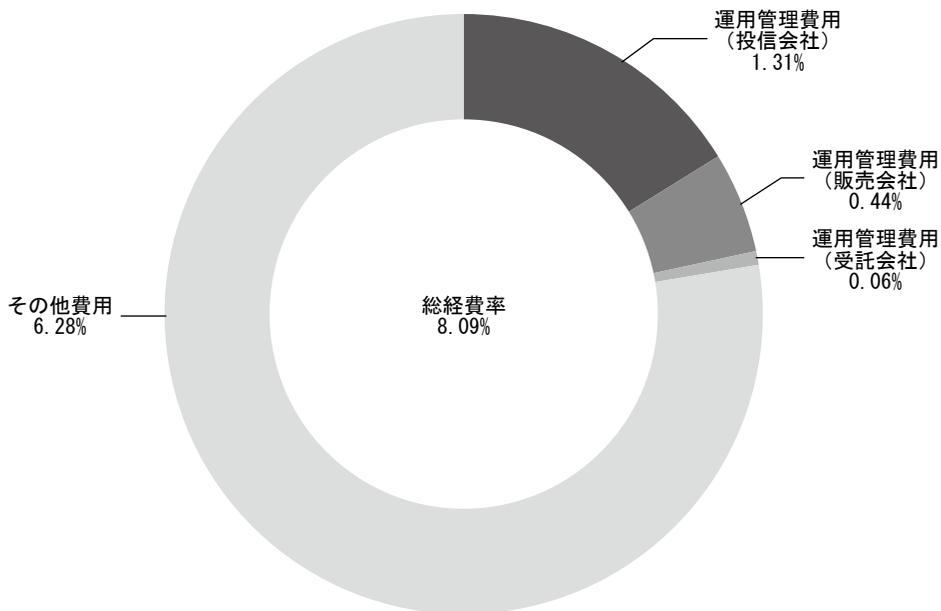
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は8.09%です。



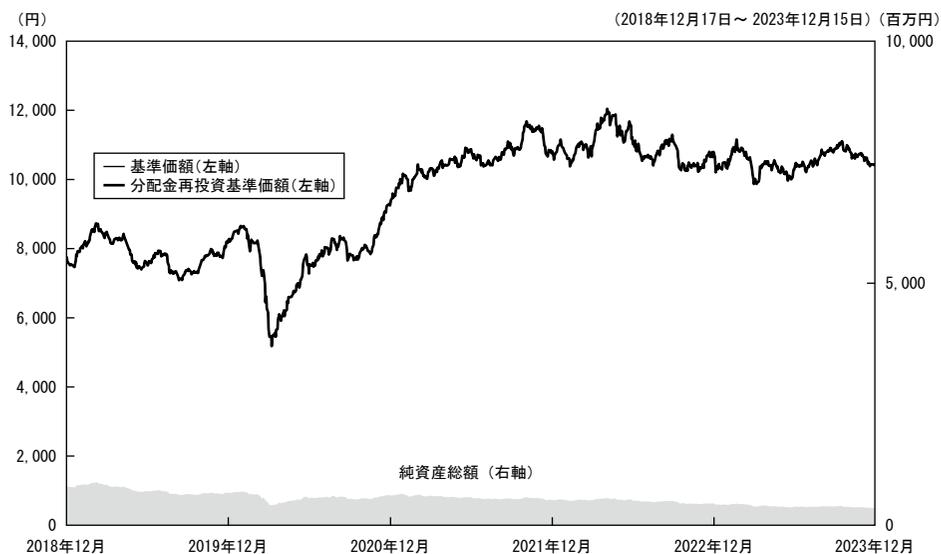
*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、実績報酬、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月20日	2020年11月20日	2021年11月22日	2022年11月21日	2023年11月20日	2023年12月15日
基準価額 (円)	7,798	8,523	11,366	10,355	10,640	10,412.67
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.3	33.4	△8.9	2.8	△2.1
純資産総額 (百万円)	655	582	552	439	368	351

* 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【信託期間中の投資環境について】

中国景気の先行き不透明感や米国の金融正常化の動きなどが設定以降のアセアン株式市場の上値を重くしました。また、2020年3月の新型コロナウイルスの感染拡大や2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻などを背景にリスク回避の動きが強まる局面では短期的に大きく下落する場面もありました。しかし、経済のソフトランディング期待を背景に米国株式市場が最高値を更新するなど世界的にリスク選好姿勢が強まったことに加えて、総じて良好な企業業績などが下支え要因となったことなどから信託期間中のアセアン株式市場は広いレンジ内での推移が続きました。国別では、人口動態の優位性や相対的に健全なファンダメンタルズなどからインドネシアの株式市場が総じて堅調に推移したほか、半導体関連銘柄が牽引した台湾の株式市場の上げ幅が拡大しました。一方、景気悪化に対する警戒感などを背景に中国や香港の株式市場が冴えない動きとなるなど国別の格差が大きくなりました。

【信託期間中のポートフォリオについて】

当ファンドは、主として東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の企業の株式への投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせた運用を行なうとともに、株式の組入れにあたっては、原則として株価が割安と判断される銘柄の選定を行ないます。また、株式の組入比率については、投資環境等を勘案し機動的に変更します。

設定来、運用の基本方針に則り、マクロ環境分析に基づくトップダウン・アプローチと個別企業の定量的、定性的な分析に基づくボトムアップ・アプローチを組み合わせた運用を行ないました。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【分配金について】

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

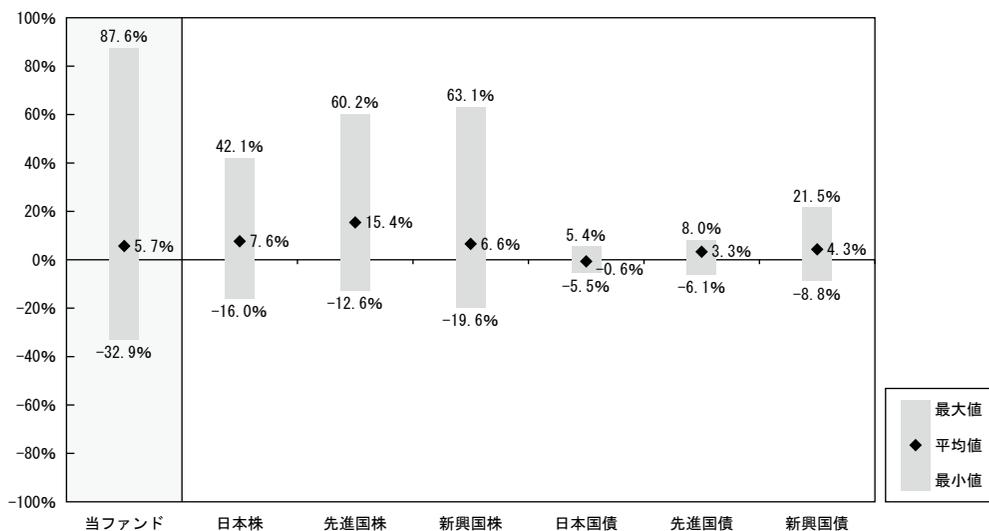
受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2024年11月20日までとします。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要投資対象	主として東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の企業の株式*への投資を行いません。なお、ASEAN加盟国以外の国の企業の株式*に投資を行なう場合もあります。 ※株式への直接投資に代えて、株式に関連するデリバティブ取引等を使用する場合があります。
運用方法	① トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせた運用を行いません。株式の組入れにあたっては、原則として株価が割安と判断される銘柄の選定を行いません。また、株式の組入比率については、投資環境等を勘案し機動的に変更します。 ② 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ③ 運用の指図に係る権限の一部をフェイム・アセット・マネジメント（投資顧問会社）に委託します。
分配方針	① 毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ② 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③ 信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行いません。

〈 参 考 情 報 〉

◆代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・上記は、2018年12月から2023年11月の5年間にわたる1年騰落率の最大・最小・平均を代表的な資産クラスについて表示したものです。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBP-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

《ファンドデータ(2023年12月15日現在)》

【当ファンドの組入資産の内容】

有価証券等の残高はありません。

【純資産等】

項 目	償還時
	2023年12月15日
純 資 産 総 額	351,856,685円
受 益 権 総 口 数	337,911,996口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額	10,412円67銭

*当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は8,219,020円です。